

青年海外協力隊 派遣

事業の概要

青年海外協力隊（JOCV）事業は、開発途上国の要請に基づいて、それらの国々の経済・社会の発展に協力したいという青年の海外での活動を促進し、助長するものです。

青年海外協力隊員は、原則として開発途上国に2年間滞在し、受入国の人々と生活と労働をともにしながら、協力活動を行っています。隊員は、民衆レベルでの人的交流や現地活動で直面するさまざまな困難を克服する過程で、自らの人間形成を進めていくことにもなります。

協力分野は、農林水産、加工、保守操作、土木建築、保健衛生、教育文化、スポーツの7分野で、職種は約160種と多岐にわたっています。

この事業は1965年に創設され、同年度に第1次隊26人が、ラオス（5人）、カンボディア（4人）、フィリピン（12人）およびマレーシア（5人）の4カ国に派遣されたのが始まりです。

1999年度は、新たにウズベキスタン、ジブティおよびブルキナ・ファソの3カ国への派遣を開始したことにより、2000年3月末までに日本と協力隊の派遣取極めを交わした国は、ベリーズを新たに加え、72カ国になっています。今後、アフリカのマダガスカル、南アフリカ、ナミビア、南米のヴェネズエラ、カリブ地域のセント・ヴィンセントなどとの派遣取極めの締結が見込まれています。

1999年度には、1283人を新規に派遣し、2000年3月末時点で派遣中の隊員数は、62カ国、169職種に対し2495人（一般隊員などの新規派遣者と派遣継続者を含む合計人数）、事業創設以来の累計は2万141



理数科を教える協力隊員（ネパール）

人となっています。なお、この派遣数には、一般隊員、一般短期隊員、シニア隊員、短期緊急派遣隊員、嘱託調整員が含まれています。近年は、女性隊員の参加比率が高く、2000年3月末時点の派遣中隊員の50%を占め、累計でも34%に達しています。

協力隊員は2年間の派遣が原則ですが、帰国後の再就職問題や企業のボランティア休暇期間などの制約から1年程度の派遣期間に対する要望が強く、1997年度から一般短期隊員と称する1年任期の派遣を制度化し、1999年度は、13カ国に17人を派遣しました。

青年海外協力隊事務局では、このほか国連からの要請に基づき、協力隊の経験者を国連ボランティアとして派遣する事業も行っています。2000年3月末時点で派遣中の国連ボランティアは40人で、累計では167人となっています。

こうした事業推進のため、青年海外協力隊事務局では次のような業務を行っています。

募集から派遣まで

1. 隊員の募集・選考

隊員の募集は、全国の都道府県、市町村、民間諸団体の協力を得て、年2回、春と秋に実施しています。1999年度の春募集では、全国268会場で説明会を開催し、参加者1万3755人、応募者4122人、秋募集では272会場で1万2511人が参加、応募者は4246人にのびりました。

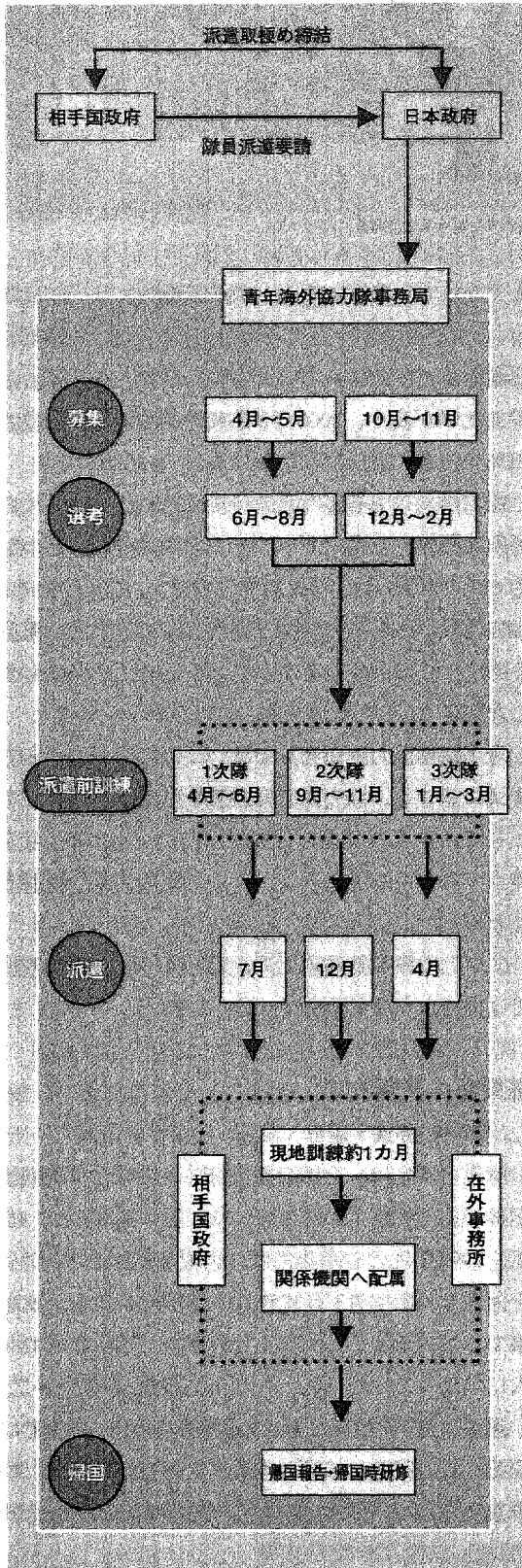
選考は第1次選考と第2次選考からなり、1次では筆記による英語、技術、適性テストと健康診断（書類審査）、2次では技術面接、個人面接と健康診断（問診）を行います。

III

第2章

事業の実施／青年海外協力隊派遣

図表3-11 青年海外協力隊派遣から帰国までの流れ



1999年度春募集の合格者は690人、秋募集では636人でした。

2. 技術補完研修

相手国からの要請に的確に応えられるように、協力活動に必要な実践的な技術・技能などを向上させるため、以下のような研修制度（「技術補完研修」と呼ぶ）を設けています。1999年度の対象者は674人でした。研修期間は、必要に応じて数日から9か月となっています。

①要請に即した適正技術の研修

第2次選考の結果、技術面では合格レベルに達しているものの、個々の要請内容に照らした場合、補完的な研修が必要と認められた人を対象とします。

また、任期延長に伴い一時帰国した隊員のなかで、補完的な技術研修が必要と認められた人も対象としています。

②実践的技術の研修

第2次選考の結果、技術の基礎知識は合格水準に到達しているものの、実践的技術が不足している人を対象としています。

③派遣国における協力活動に必要な知識の習得

開発途上国における活動分野の現状および同分野に関する基礎知識の習得を目的としています。

3. 派遣前訓練

合格者は、隊員候補生として約80日間の合宿制による派遣前訓練を受けます。訓練は、任地での生活、協力活動を円滑に行うために必要な適応力の向上を目的としています。訓練の主な内容は、次のとおりです。

- ①協力隊事業の概念、異文化理解などの講座
- ②任国事情講座（政治、経済、生活環境など）
- ③安全管理講座
- ④保健衛生講座と予防接種
- ⑤体育・野外訓練
- ⑥語学訓練

英語、フランス語、スペイン語のほか、スワヒリ語、ネパール語などの現地語も含め約20言語の訓

練を実施。

訓練は、東京都渋谷区にある青年海外協力隊広尾訓練研修センター、福島県の二本松青年海外協力隊訓練所と長野県の駒ヶ根青年海外協力隊訓練所の3カ所で、それぞれ年3回行っています。

隊員活動のバックアップ

1. 技術指導委員（技術顧問）制度

協力隊事業の協力効果を高めるために、隊員に対する技術的支援や、開発途上国からの要請内容の吟味、募集・選考時の応募者の専門技術能力の評価が適切に行えるよう、各分野の有識者で構成する技術指導委員制度を設けています。

2. 隊員の健康管理

協力隊事務局診療室に顧問医師団を置き、派遣前

訓練時にポリオ、破傷風などの予防接種および保健衛生講座を実施しています。派遣中は6カ月ごとに健康診断を行い、傷病発生時には国際電話などにより健康相談、治療指示を行っています。

3. 災害補償

派遣前訓練の開始から、隊員として現地活動に従事して帰国するまでの期間に、死亡したり、疾病、傷害が発生した場合に、弔慰金や治療、移送に必要な経費を補償する制度を設けています。

4. 帰国隊員の進路相談

隊員のなかには、勤務先を退職して参加する人や学校卒業後ただちに参加する人などが大勢います。そこで、帰国後の進路開拓を支援するため、協力隊事務局やJICA国内支部、センターなどに進路相談カウンセラーを置いて、隊員の相談に応じるとともに、

Front Line

第7保健地域リプロダクティブ・ヘルス向上プロジェクト…ホンデュラス

母子保健改善から地域社会振興へ

◆保健衛生の向上を図る

2000年度から、ホンデュラスの典型的な農村地域であるオランチョ県（第7保健地域）を対象とする「第7保健地域リプロダクティブ・ヘルス向上プロジェクト」が始まります。このプロジェクトは、地域の中核病院と母子クリニックとの連携の促進、医療従事者の教育の充実、地域住民への健康教育の推進などの活動を通じて、この地域のリプロダクティブ・ヘルスに関する保健衛生の向上を図ろうとするものです。

プロジェクトの発足に先立ち、JICAとホンデュラス側の関係者が協議を重ねた結果、双方とも、保健衛生の向上には、医療面の改善のみならず住民の収入の増加、成人教育などを含めた総合的な貧困軽減のアプローチが肝要であるということで意見が一致し、JICAは青年海外協力隊の派遣を中心にプロジェクトの性格をもたせた協力を実施するということになりました。

この結果、プロジェクトでは、保健医療の取り組みに加え、貧困軽減対策として、農林業、牧畜業などの振興による収入の増大、住民のエンパワーメント^{*}、初等教育、成人教育、環境といった分野の取り組みも行い、また、青年海外協力隊、シニア海外ボランティア、無償資金協力などを組み合わせた「プログラム・アプローチ」による協力を、住民参加型開発として実施していく計画です。

◆参加型開発の好例に

JICAホンデュラス事務所では、このような協力は初めての経験です。このため、まずホンデュラス政府、ほかの援助機関、NGOなどから関連する情報を可能な限り収集すると



ホンデュラス側地域事務所長とプロジェクト内容について検討

ともに、さまざまなケーススタディを始めました。特に、FAO（国連食糧農業機関）が、レンピーラ県南部で実施中の農村地域総合開発計画は、地方分権政策に対応するとともに、農民のエンパワーメント、ホンデュラス人スタッフの活用などに配慮した参加型開発の好例として、大いに参考にしています。

現在、協力の対象となるオランチョ県の主な協力地域では、住民参加による問題分析や、同県、農牧省や保健省といった関係者からのヒアリングなどを参考に、プログラムの実施に向けた初期計画の最終的な策定に取り組んでおり、関係者は1日も早いスタートを待ち望んでいます。

（JICAホンデュラス事務所）

求人情報の確保、開拓を行っています。

1998年度に帰国した隊員の99年度末までの進路状況は、帰国者887人に対し、復職174人、就職（自営含む）385人、そのほか進学などが203人で、762人の進路が決定しました。

関連業務

以上のような隊員の派遣に関係する業務のほか、事業の推進を図るため、協力隊事務局ではさまざまな業務を行っています。

1. 事業啓発

事業の紹介を通じて、より多くの市民に事業に対する理解を深めてもらい、参加希望者を増やし、関係者との情報交換の場をつくるため、次のような業務を行っています。

- ①事業概要などの啓発資料作成
- ②開発教育資料の企画・編集
- ③月刊誌『クロスロード』の発行
- ④『JOCV NEWS』の月2回発行
- ⑤各種マスコミへの情報提供、取材協力
- ⑥ジュニア協力隊の派遣

開発途上国の現状および国際協力の現場に実際にふれることで、青少年の国際協力活動への理解と関心がいっそう高まるように、高校生などを対象にして夏休みなどの期間を利用して派遣する制度です。1998年度に新設され、1998年度から99年度にかけては、沖縄県（ネパールへ）、福島県（フィリピンへ）、茨城県（マレーシアへ）、石川県（ネパールへ）から、計40人の高校生を派遣しました。

⑦バックアップ・プログラム派遣

派遣中の協力隊員の活動を支援することを目的として、一般参加のボランティアを1カ月程度派遣する制度で、1998年度に新設されました。

1999年度には、教員5人をフィリピンのチーム派遣「理数科教育向上プロジェクト」へ派遣するとともに、大学の教員および大学院生をネパールに派遣されている理数科教師隊員のバックアップの



料理など家政全般の教育に従事する協力隊員（グアテマラ）

ために、また高校の音楽教諭と楽器修理技術者をスリ・ランカに派遣されている音楽隊員の支援のために派遣しました。

2. 現職参加体制の促進

勤務先から休職などの身分保障が得られないために、協力隊への参加を断念したり、あるいは勤務先を退職して参加するという例が少なくありません。そのためJICAでは、現職のまま隊員として参加できるように、経済団体、労働団体、民間企業などに積極的に働きかけています。

また、休職などにより、現職のまま隊員を派遣する措置をとっている企業や団体に対しては、派遣期間中の人件費、諸経費の一部を補てんする制度を設けて、企業の負担の軽減を図っています。

こうした活動や制度の結果、協力隊への現職参加に理解を示す企業や団体が増えてきていますが、近年の厳しい経済事情により、現職参加については伸び悩みの傾向があり、十分とはいえない状況にあります。1999年度は、213人が現職で参加しました。その内訳は、国家公務員4人、地方公務員92人、政府関係機関職員1人、民間企業社員116人となっています。

3. 関係諸団体との協力

①（社）協力隊を育てる会

1976年に民間の有志により協力隊事業の支援を目的に発足した同会は、広報啓発活動、帰国隊員の進路支援、開発教育推進などの活動を行っていま

す。また同会では、地方の支援組織の拡充にも力を入れており、これまでに31道府県、2市で計33の地方支援組織が結成されています。

JICAは、同会と連携を図るほか、各地の青少年団体、全国高等学校国際教育研究協議会など、諸団体の開催する行事や研修に、資料の提供、講師の派遣などを行っています。

②(社)青年海外協力協会

1983年に協力隊OB・OGの諸活動を支援、推進するために発足しました。協力隊事業への人的支援のほか、隊員の募集・選考のための各種行事の際に隊員OB・OGの参加協力を得るなど、協力隊参加経験を生かした支援事業を展開しています。

③協力隊OB・OG組織との連携

日本全国には、出身県別、職種別、派遣国別に協力隊OB・OG会が組織されており、地方自治体などが実施する国際理解教育や国際交流事業への協力を行っています。JICAは協力隊事業の啓発や隊員の募集に際して、こうした各都道府県OB・OG会などの帰国隊員組織の協力を得ています。

④都道府県との協力

協力隊事業の推進には、地方自治体の協力が大変重要です。各都道府県の協力隊担当部署の責任者や担当者との定期的な会合や、担当者の隊員活動

現地視察などを通して、地方自治体の協力隊事業へのいっそうの理解を促進し、協力関係を強固なものにしています。

また、都道府県が外務省の海外技術協力推進団体補助金(地方自治体補助金)を活用して、あるいは独自の財源を用いて実施する海外技術研修員受入事業に対し、協力隊事務局は隊員のカウンターパート^{*}(隊員が直接技術を指導する開発途上国の技術者)を推薦しています。この協力により、1999年度には33カ国93人が、31の地方自治体でそれぞれ約10カ月間の専門分野の技術研修を修了しています。

⑤そのほかの団体との協力

経済団体、労働団体などとも会議を開催し、現職参加、企業・団体のボランティアへのかかわり方などについて意見を交換し、多大な協力を得ています。

そのほかのボランティア事業

現在、協力隊事務局では、協力隊事業のほかに「日系社会青年ボランティア」「日系社会シニア・ボランティア」「シニア海外ボランティア」の派遣も行っています。

「日系社会青年ボランティア」と「日系社会シニ



赴任前に訓練を受ける隊員候補生
(二本松青年海外協力隊訓練所)

ア・ボランティア」は、中南米地域の日系人社会を対象にした制度で、日系人がそれぞれの国の国造りに大きな力となっていることを踏まえ、その活動を支援するために、日本のボランティアを派遣しています。

「日系社会青年ボランティア」は、1985年度に開始した「海外開発青年事業」を、1996年度に協力隊事務局に移管したのを機に、名称と内容を変更したものです。教育文化部門を中心に、2000年3月末時点で8カ国に143人を派遣中で、事業開始からの累計は596人になります。

「シニア海外ボランティア」「日系社会シニア・ボランティア」の2事業は、ともに1990年度に開始し、1996年度から担当を協力隊事務局に移管しました。2000年3月末時点で、前者は15カ国に146人、後者は7カ国に36人を派遣中で、事業開始からの派



看護婦として生活習慣病の予防に努める（ミクロネシア）

遣人数累計はそれぞれ325人と163人になります。

今後の取り組み

経済不況が長引くなか、ODA予算に対しては厳しいものがありましたが、協力隊派遣事業の予算は、対前年度比10.1%増の215億円が確保されました。

Front Line

暮らしのなかで使える算数は…

◆ヤップ語で苦戦

小さな南の島の小さな小学校に赴任してきた青年海外協力隊員に託されたものは、高学年の算数と理科の学力向上という大きな課題でした。

隊員は、当初はどうなるのかと不安が先立ちましたが、実際に授業がスタートすると、それほど難しい問題もなく、すぐに学校の雰囲気や生活に溶け込むことができました。

1年目は、現地の先生と一緒に3・4年生の合同クラスを受けもち、2年目は4年生10人の担任となりました。生活はすべてヤップ語という生徒たちは、毎日元気に学校にやってくるが、まだよく理解していない英語と、隊員のおかしなヤップ語で、一生懸命勉強しています。

隊員は、赴任前に分数や小数、科学実験の英語での言い回しを練習しましたが、掛け算、割り算で始まっても、最終的には足し算に戻ってしまうような過程を、必死にヤップ語で説明する毎日を送っています。大人でさえあまり得意ではない計算を、遊びたい盛りの生徒たちに覚えてもらわねばとがんばるのは、生徒ばかりでなく隊員にとってもとても骨が折れます。

◆ケーキを等分できない

そんなある日、暮らしのなかでも使える算数とを考え、分数の授業にケーキを作って学校に持って行き、これをクラスのみんなで分けるように言いました。全員に等分することを

小学校理数科教員… ミクロネシア



児童の一人ひとりに丁寧に指導する

条件として、あとは生徒たちに任せました。一応は全員に分けたのですが、1人だけ大きく分けてもらった生徒がいました。どうしてあの生徒だけが大きいのかと問うと、生徒たちは全員口をそろえて「だって、太ってたくさん食べるから、大きくないといけないんだよ」と言うのです。

こんな場面に接すれば、誰もがきっと微笑んでしまうでしょう。同時に、この島の人々にとって、算数はどれほど必要なのか、また、数字に基づいて正確に処理することだけが最善なのではないかという気もなされました。

(JICA/JOCV ミクロネシア駐在員事務所)

派遣人数予算については、協力隊員（一般隊員）は、対前年度比30人増の1380人を確保できたほか、シニア海外ボランティアは、対前年度比300人増の400人の新規派遣が認められました。これらは、わが国のボランティアたちの真摯で地道な活動に対する社会の期待と評価の表れであると認識しています。

協力隊事務局では、開発途上国からの真のニーズを的確にとらえ、適格者を派遣するとともに、隊員が安心して活動に参加できるように、以下のような環境を整えて事業に取り組んでいきます。

1. 新規派遣職種の開拓

理工科系職種のような専門知識がなくても参加できる、新たな職種の開拓を行います。1999年度は、WHOとの連携による「ポリオ対策」、社会的弱者対策のための「ソーシャルワーカー」といった職種を新設し、高い応募者数を記録しました。2000年度の春募集では「識字教育」という職種を新設するなど、今後も新たな職種の開拓に努めていきます。

2. 帰国隊員の進路開拓支援などの強化

帰国隊員の進路開拓支援を強化する一方で、協力隊活動に対する社会的評価の向上を図るために、以下の施策などを検討します。

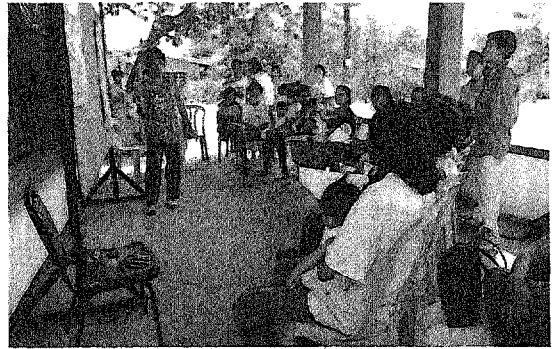
①帰国隊員の教員採用の促進に向けた、文部省・教育委員会への働きかけ

②帰国隊員の進路開拓のための広報の強化

また、進路相談カウンセラーを増員するなど、隊員の帰国後の進路開拓のための支援を強化しています。また、協力隊経験の日本社会への還元を円滑に進めるために、協力隊各都道府県OB会などの帰国隊員の組織を通じ、地域活動に対する支援をいっそう強化します。

3. シニア海外ボランティア事業の拡充

高齢化社会の到来に伴い、熟年層のボランティアに対する意識も高まっています。こうした社会的背景もあり、シニア海外ボランティア事業の重要性がますます高まりつつあります。協力隊事務局では、2000年4月にシニア海外ボランティア課を新設し、派遣規模拡大に向けた事業実施体制を強化し、派遣



女性たちを集め、プライマリ・ヘルスケアについて指導（フィリピン）

国数の拡大などについて積極的に取り組んでいきます。